

市の基本方針

財源不足の解消策

【自民党】

Q 今年度の一般会計は、法人市民税の減収等により当初予算と比較して過去最大の150億円もの財源不足に陥る見通しです。このうち国の補てん措置を除く60億円は、事業直しや職員削減、給与カット、使用料値上げなどで打てる手は既に打っている中で、どう捻出するのか。来年度予算編成についても心配している。

来年度予算は、巨額の財源不足が見込まれるため、行財政改革・創造の取組や政策の融合による財源捻出を基に、編成していく。

※ 雨水処理資金の平準化
下水計から繰り出す負担金について、下水道事業における貯留（資本費平準化）を活用し、各年度の繰上支出を抑えるもの。

※ 京都創生
京都の自然や都市観、伝統文化などを、日本の歴史文化の宝庫として取り、育てその魅力を最大限に引き出し、さらなる発展を図るべく取組む。

国家戦略としての京都創生

【民主・都】

Q 前市長の時代からの課題である「国家戦略としての京都創生」について、現状と今後の展開を聞きたい。また、新政策にどのようにつなげるのか。さらには、日本、世界中に多くいる京都ファンを総結集して自主的な京都創生の活動を展開してもらえないよう仕掛けはどうか。

ある「国家戦略としての京都創生」について、現状と今後の展開を聞きたい。また、新政策にどのようにつなげるのか。さらには、日本、世界中に多くいる京都ファンを総結集して自主的な京都創生の活動を展開してもらえないよう仕掛けはどうか。

A 国研究や積極的な啓発の取組を受け、景観法や歴史まちづくり法が制定されるなど、大きな成果を挙げた。今後も党派を超えて関係者への働き掛けを強めていく。また、15年に京都創生百人委員会が結成され、現在約30名の有識者の支援が得られている。これを通じて国内外の京都ファンに働き掛け、その発信力を大いに活用し、取組を更に推進していく。



創生推進フォーラム

地球温暖化対策

【公明党】

Q 全国的先駆けとなる地球温暖化対策条例の施行から4年たつたが、これまでの取組をどう評価し、見直しに反映させるのか。地球温暖化対策推進委員会の体制等も聞きたい。また、条例の見直しと共に策定された新たな地球温暖化対策計画と環境モデル都市行動計画との整合性は図られるのか。

一定の成果を挙げたが、温室効果ガス排出量の2010年までの19.9%比10%減達成は難しい。行動計画に掲げた2030年40%減を目標に、業務部門・家庭部門対策など技術的な取組を新条例に盛り込む必要がある。委員会は、排出量取引の中期の展望を踏まえた新たな施策に連じた専門家が参画している。新計画は行動計画と一体とし、市民会議の議論を踏まえ、京都独自の低炭素社会を目指す。

A 一定の成果を挙げたが、温室効果ガス排出量の2010年までの19.9%比10%減達成は難しい。行動計画に掲げた2030年40%減を目標に、業務部門・家庭部門対策など技術的な取組を新条例に盛り込む必要がある。委員会は、排出量取引の中期の展望を踏まえた新たな施策に連じた専門家が参画している。新計画は行動計画と一体とし、市民会議の議論を踏まえ、京都独自の低炭素社会を目指す。

※ 市民会議
「まちづくり」京都総合交通戦略策定審議会「木の文化を大切にすまじまち」京都「市民会議」及び環境にやさしいライフスタイルを推進する市民会議

子育て支援の充実

三人乗り自転車の普及促進

【公明党】

Q 社会的関心も高い三人乗り自転車だが、高価であるため、購入費の助成等を実施している自治体がある。普及促進策として、安心ごと基金を活用した府との連携によるレンタル制度や購入者への助成金の支給が考えられるが、子育て世代の支援のため、本市も有効な制度を検討・実施して欲しい。

安心ごと基金
国の交付金を財源に各都府県において基金を造成し、保育所の整備など子どもを安心して育てることに活用する。また、国の20年度第2次補正予算で創設した地域子ども子育て支援活動への助成金にも活用できる。21年度補正予算で拡充された。

父子家庭への支援

【公明党】

Q 父子家庭への支援充実は大きな課題である。家事や子育てにの相談に応じる生活支援事業を新たに実施し、ファミリーネットワーク事業を拡大するなどしている。きめ細やかな相談に応じる職員の資質向上に努め、施策が十分に活用されるよう父子家庭登録制度の導入や新たな広報紙作成などに取り組んでいく。センターの名称も、利用しやすい施設となるよう愛称の募集も含め検討する。

父子家庭への支援充実は大きな課題である。家事や子育てにの相談に応じる生活支援事業を新たに実施し、ファミリーネットワーク事業を拡大するなどしている。きめ細やかな相談に応じる職員の資質向上に努め、施策が十分に活用されるよう父子家庭登録制度の導入や新たな広報紙作成などに取り組んでいく。センターの名称も、利用しやすい施設となるよう愛称の募集も含め検討する。

A 父子家庭への支援充実は大きな課題である。家事や子育てにの相談に応じる生活支援事業を新たに実施し、ファミリーネットワーク事業を拡大するなどしている。きめ細やかな相談に応じる職員の資質向上に努め、施策が十分に活用されるよう父子家庭登録制度の導入や新たな広報紙作成などに取り組んでいく。センターの名称も、利用しやすい施設となるよう愛称の募集も含め検討する。

父子家庭への支援充実は大きな課題である。家事や子育てにの相談に応じる生活支援事業を新たに実施し、ファミリーネットワーク事業を拡大するなどしている。きめ細やかな相談に応じる職員の資質向上に努め、施策が十分に活用されるよう父子家庭登録制度の導入や新たな広報紙作成などに取り組んでいく。センターの名称も、利用しやすい施設となるよう愛称の募集も含め検討する。

Q 旧京北町は、独自の補助制度として遠距離通学に対する運賃の全額補助を行っていた。この制度は、本市と合併した17年度以後も経過措置により継続されてきたが、23年3月末で保護者の声を引き続き補助を求め継続する声や広大な山間部に集落が点在する地域の事情を考慮し、是非とも存続して欲しい。

【自民党】

京北地域の通学費補助制度

【自民党】

旧京北町は、独自の補助制度として遠距離通学に対する運賃の全額補助を行っていた。この制度は、本市と合併した17年度以後も経過措置により継続されてきたが、23年3月末で保護者の声を引き続き補助を求め継続する声や広大な山間部に集落が点在する地域の事情を考慮し、是非とも存続して欲しい。

A 遠距離通学を余儀なくされる山間地域では、京北地域の山間地域では、保護者に一定の負担を求めてスクールバスを運行してきたが、19年度の花背小中学校の開設を実施し、スクールバスの無償化を実施した。スクールバスにおいても、現行の無料スクールバスと路線バス運賃全額補助を来年度以降も継続する考えである。

福祉と医療の充実

市立看護短期大学の存続

【共産党】

10月1・2日の本会議では、12人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

自民党=自由民主党京都市議員団、共産党=日本共産党京都市議員団
民主・都=民主・都みらい京都市議員団、公明党=公明党京都市議員団

Q 市立看護短大の廃止と22年度の市立看護募集停止に多くの関係者が抗議している。医療の高度化・専門化が進む中、看護短大の社会的使命を放棄せず、市民的な議論を行い、存続と四年制化に向け努力をすべきである。まずは、廃止方針を白紙に戻し、学生募集を直ちに開始すべきである。

後期高齢者医療制度と障害者自立支援法の廃止を厚生労働大臣が明言した今、速やかな廃止と高齢者や障害者の権利を保障する制度の構築などを国に求めるべきである。また、介護保険制度は、国庫負担率と介護報酬の引上げを強く求めるべきである。

A 人材供給源としての役割が低下している看護短大の四年制化は喫緊の課題である。看護学科新設を計画する私学と、学生確保が厳しい状況下で多額の税金を投じて競合するのはなく、協働で課題に取り組むこととしたものであり、募集停止は撤回しない。今後、私学の四年制看護学科の学生への奨学金制度新設や看護職員の離職防止対策等で市域の高度医療に対応する看護職員を確保する。

後期高齢者医療制度は、従前から適切な保険料水準に求め、検討や必要な措置等を国に求め、新制度の検討の中、本市意見の反映を要する。障害者自立支援法は、新法制定の国の動向を注視し、利用者等に過度の負担がない安定した制度となるよう国に意見を述べ、介護報酬改定や要約の結果、21年度に介護報酬改定や介護基礎整備の支援策が講じられ、更なる制度改善を求める。

新型インフルエンザ対策

【自民党】

Q 新型インフルエンザの新たな対策マニュアルが作成されたが、大流行に円滑に対応する体制づくりの取組はどうか。重症患者の的確な搬送などの情報を対策本部で一元的に収集し、各病院に伝達する体制はできているか。軽症患者が一般医療機関で受診できるように調整等は進んでいるか。

全庁の対策を統括するスタッフや専門医師を本部に配置するなど万全の体制を整えた。また、マニュアルの全職員への周知はもとより、啓発リーフレットを全戸配布するなどした。医療機器の稼働情報は府の情報システムを拡充を調整する。公表可能な協力医療機関を市に周知し、併せて、特定の病院への患者の集中を防ぎ医療が継続して機能できる体制づくりを進める。

A 新型インフルエンザの新たな対策マニュアルが作成されたが、大流行に円滑に対応する体制づくりの取組はどうか。重症患者の的確な搬送などの情報を対策本部で一元的に収集し、各病院に伝達する体制はできているか。軽症患者が一般医療機関で受診できるように調整等は進んでいるか。

介護職員の処遇改善と人材確保を目的に本年4月に介護報酬が3%引き上げられたが、改定による増収が事業所経営に向けた処遇改善等に繋がっていないという話も聞くと、市は、改定目的の実現を事業者任せせず、市内の状況把握と指導強化に努める責任があるのではないかと見ている。

介護職員の処遇改善等

【民主・都】

Q 介護職員の処遇改善と人材確保を目的に本年4月に介護報酬が3%引き上げられたが、改定による増収が事業所経営に向けた処遇改善等に繋がっていないという話も聞くと、市は、改定目的の実現を事業者任せせず、市内の状況把握と指導強化に努める責任があるのではないかと見ている。

介護職員の処遇改善と人材確保を目的に本年4月に介護報酬が3%引き上げられたが、改定による増収が事業所経営に向けた処遇改善等に繋がっていないという話も聞くと、市は、改定目的の実現を事業者任せせず、市内の状況把握と指導強化に努める責任があるのではないかと見ている。

意見書(要旨)

9月定例会では、意見書5件(いずれも国への要望)を可決し、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。(審議結果は4面参照。全文は市会ホームページで御覧いただけます。)

国において、本年5月に成立した緊急経済対策の補正予算の一部の執行を停止する措置について検討が進められているが、各自治体が執行してきた経済対策の財源に支障が生じないよう配慮することは、国が果たすべき最低限の責任である。

まちづくりと経済産業の振興

と連携し、身近な地域拠点として再生する方策を検討していく。

洛西ニュータウンには、商業施設や公共施設などがある。中心部のタウンセンターのほか、各学区に森林公園(里、福西、堀谷)に公園(買物センター)があり、公園に利用されるサポーターがある。

バス事業の充実

【共産党】

Q 洛西ニュータウンには四つ(洛西ニュータウンの在り方)サブセンターの在り方(民主・都)

があるが、一部では店舗の閉鎖などで利便性が低下する一方で、生活介護等の施設が多く住民に利用される状況もある。住民の高齢化が進み移動手段も限られてくる中で、地域づくりの核となるサブセンターの果たす役割はますます重要になるが、現状と今後の在り方をどのように考えているのか。

18年に地域住民と策定したまちづくりビジョンでサブセンターの再生が重要なテーマとして掲げられている。ビジョン推進のため洛西ニュータウン創生推進委員会でも議論が開始されており、今後、委員をはじめとする地域住民、洛西支所や住宅供給公社

要請が寄せられている。ベンチや上屋の設置によるバス停の環境改善、利用者の意見を聞く常設的な場の設置、均一区間の市内一円への拡大と一日・二日乗車券等のサービス拡充、バス困難地域におけるコミュニティバスや循環バスの実現を求める。

停留所の上屋やベンチの設置等に努めており、今年度から上屋の広告パネルの広告料で施設整備の広告を進めており、市長への手紙や各学区での行政懇談会等によるニーズの把握、様々な企画乗車券の発売等も行っている。均一運賃区間の拡大は、一つの方向性ではあるが、民間事業者の経営への影響などもあるため、引き続き検討する。循環型を含むコミュニティバスは、主体的に取り組む地域に情報提供等の支援をしたい。

地球温暖化の影響で大雨が増加し、台風も大型化の傾向にある。今後のゲリラ豪雨に備えて、市南部など浸水対策が必要と思われる地域には、水災害重点点を置いて避難行動などの情報提供が必要ではないか。また、水災害も併せた防災マップを作成し、それを利用した防災訓練を行うなど総合的な取組が必要ではないか。

16年の集中豪雨などによる水災害被害の教訓を本年6月から水災情報システムの運用を開始しており、水災害対策の内容を充実し、全家庭に配布していく。地形



山科区の循環バス(京阪バス)

などの地域特性に応じた対策となるよう、取組方法も見直す。自主防災組織などの協力を得ながら、自助、共助、公助の役割分担に応じた総合的な防災対策を推進していく。

雨量、河川水位等の情報をリアルタイムで収集し、浸水が予測されるエリアに、市民等へ迅速な水災情報の伝達も可能となる。

市長は、総選挙の結果を受けて、国民が求める労働者派遣法の抜本改正の立場を明確にし、市内の企業に正規雇用の拡充を求めるべきである。また、安定雇用創出のため、同法の早期抜本改正、最低賃金の時給千円以上の引上げ、中小企業への支援措置を国に強く求めるべきである。

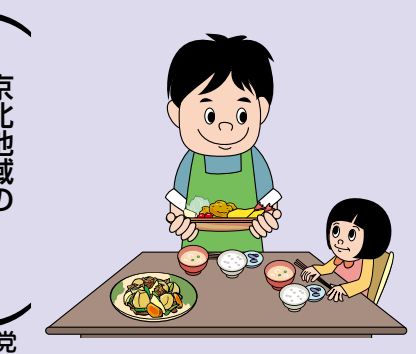
非正規労働者の増加は重大な問題である。派遣法について、必要改正が図られることを期待する。雇用の拡充は、従前から経済団体に働き掛けてきたが、雇用情勢の悪化を更に強める。最低賃金の引上げは、国等で対応が図られてきたが、引き続き改定が必要である。労働コスト増となる中小企業の体質強化等のため、国に適切な支援を要する。

市会が採択した請願

【左京区】

○葬儀場建設の指導等2件

○そのほかの主な質問
○ブロードバンド・ゼロ地域の解消
○山科休日急病診療所の存続
○洛西地域における交通事業者連携の取組 (民主・都)
○中学校教育創造のためのプランの策定 (公明党)



安心ごと基金